

一般介護予防事業等の 推進方策に関する検討会 (第6回)	資料1
令和元年10月3日	

今後の検討会の進め方について

- 本検討会は、一般介護予防事業等に今後求められる機能や専門職の関与の方策、PDCAサイクルに沿った更なる推進方策等の検討を集中的に実施し、介護保険部会の議論に資するため、5月に議論を開始した。
- これまでの主な検討事項は、以下のとおり。
 - 第1回（5月27日）
 - ・今後のスケジュールについて
 - ・一般介護予防事業等について
 - 第2回（7月3日）
 - ・自治体による地域特性に応じた取組について（事例発表）
 - 第3回（7月19日）
 - ・介護予防（主に通いの場）に関するエビデンスの現状について
 - ・一般介護予防事業等の推進方策について
 - 第4回（8月7日）
 - ・中間取りまとめについて
 - ・PDCAサイクルに沿った推進方策について
 - 第5回（9月4日）
 - ・中間取りまとめを踏まえた検討の論点と進め方について
 - ・PDCAサイクルに沿った推進方策について
- 8月23日に中間取りまとめを公表。秋以降に、関係団体や自治体のヒアリングや更なる議論を行い、本年末を目途に全体の議論を取りまとめることとしている。

- 中間取りまとめまでの期間においては、一般介護予防事業等に今後求められる機能として通いの場を中心に議論を行ったところ。
- 今後、これについては、
 - ・ 類型化や参加促進のための取組を進めるため、事務局において事例収集等を行うなど作業を行うとともに、
 - ・ 支援が必要な者を把握し、通いの場への参加を含めた必要な支援につなげる方策については、専門職の関与の方策を検討する中で、あわせて検討することとしてはどうか。
- また、今後の本検討会においては、中間取りまとめに盛り込まれた以下の内容を中心に検討を進めることとしてはどうか。

- ・ 専門職の効果的・効率的な関与の具体的な方策

（検討の視点）

- 専門職の関与に関する具体的な目的や方法、役割等の明確化
- 医療機関等との連携や複数の職種との連携した取組に関する事例収集や、関係団体等からの意見聴取
- 地域リハビリテーション活動支援事業を含む専門職の関与の具体的な方策
- 支援が必要な者を把握し、通いの場への参加を含めた必要な支援につなげる方策

- ・ PDCAサイクルに沿った推進方策

（検討の視点）

- PDCAサイクルに沿った取組を推進するためのプロセス指標やアウトカム指標を含めた評価の在り方
- 市町村が評価を行うに当たっての国や都道府県の支援が必要との指摘を踏まえた、データ収集やシステムの活用、制度的位置付け

- ・ 地域支援事業の他事業との連携方策や効果的な実施方法、在り方

（検討の視点）

- 一般介護予防事業と短期集中予防サービスの「サービスC」や、地域ケア会議の取組との連携など地域支援事業の他の事業との連携方策や効果的な実施方法等に関する事例収集や関係団体等からの意見聴取
- 総合事業の上限額の取り扱いや、要介護認定を受けても、住民主体のサービスを利用し地域のつながりを継続できるよう、総合事業の対象要件の緩和を求める指摘を踏まえた、総合事業の在り方

第5回検討会における今後の進め方に関する主な意見

- 一般介護予防事業等に今後求められる機能
 - ・ 地域共生社会の実現は、介護予防においても基本となるので押さえておく必要がある。
 - ・ 地域で通いの場は増えてきているが、他の通いの場の状況はあまり知られていないので、通いの場同士の連携が必要。
 - ・ 介護予防が、通いの場の推進のみにならないようにすべき。
 - ・ 有償ボランティアを推進する際に、最低賃金を下回るような形で労働を課したり、一般就労を求めている人の思いを妨げたりしないような配慮が必要。
- 専門職の関与の方策等
 - ・ イギリスで広まっている社会的処方という概念も、検討してはどうか。
 - ・ 様々な専門職がいるので、ある程度、各専門職の役割を明確に示した方が、関わりやすいのではないか。
 - ・ 専門職の派遣について、役所が全て負担して住民は無料という形だけではなく、健康や楽しみのために、謝金を払ってでも専門職にきてもらうというような意識の醸成も大切ではないか。
- PDCAサイクルに沿った推進方策
 - ・ PDCAサイクルには、地域全体でどのような目標に向かって動いているかという評価が込められるとよい。
 - ・ 小規模の市町村はPDCAサイクルを独自で回すことが難しいので、国や都道府県による支援を強く望む声がある。
- 地域支援事業の他事業との連携方策や効果的な実施方法、在り方
 - ・ 総合事業の上限額の弾力化は、ぜひお願いしたい。
 - ・ 総合事業の対象要件の緩和については、世田谷区の意向など、十分に確認するとともに、他の自治体の事例等もよく聴きながら検討してもらいたい。